

適正化計画による 定員の見直し

合併にともない増大した本市の職員数については、新市まちづくり計画に続き、平成18年度から平成22年度までを計画期間とする「鳥取市定員適正化計画」を策定し、132人削減を目標に進めています。計画の最終年である平成22年度当初における職員数は、合併時点の1572人から1440人にするとしています（下表2参照）。

これは、事務事業を精査し、民間委託の推進、電子自治体化の推進による業務の効率化、退職者の補充の抑制な



定員適正化計画の年次別推進目標

(表2)

	平成16年 11月1日	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員数	1572人	1551人	1539人	1525人	1500人	1470人	1440人
増減数		▲21人	▲12人	▲14人	▲25人	▲30人	▲30人
増減率		▲1.3%	▲0.8%	▲0.9%	▲1.6%	▲2.0%	▲2.0%
累計増減数		▲21人	▲33人	▲47人	▲72人	▲102人	▲132人
累計増減率		▲1.3%	▲2.1%	▲3.0%	▲4.6%	▲6.5%	▲8.4%
実績		1551人	1514人	—	—	—	—

どにより実現を図ります。また、これらの取り組みと並行し、引き続き職員の実能力開発を進めながら適正配置に努めます。

財政削減効果

人件費予算額(当初)

平成17年度 105億8526万円

平成18年度 102億4763万円

削減効果 3億3763万円
(3.2%削減)

総合40位へ大幅に躍進!

対象：全国779市と東京23区

(平成18年9月1日調査)

行政革新度

ランキング

第5回行政サービス調査

日経産業消費研究所などが全国779市・東京23区を対象に実施した「第5回行政サービス調査(平成18年9月1日)」の集計結果がまとまりました。本市は「行政革新度」では前回の総合75位から、総合40位になりました。

この調査は、平成10年から隔年で実施されているもので、各自治体の透明度、効率化・活性化度、市民参加度、利便度の4つの要素から行政の改革度合いを評価するものです。

中国・四国地方の85市のうち、100位以内に入っているのは本市を含め、岡山市(29位)、松山市(48位)、広島市(55位)の4市のみという結果でした。

前回2年前の調査と比較すると、本市は総合偏差値が63.52から68.49へ上昇し、個別の指標の偏差値で見ると、透明度評価、効率化・活性化度評価、市民参加度評価、利便度評価が、いずれも60以上と高く、全国的に見てもバランスの取れた行政サービスを行っている自治体であるとの評価を受けています。

評価の概要

指標	今回 偏差値	前回 偏差値
総合評価	68.49 A	63.52 A
透明度評価	A	BB
効率化・活性化度評価	A	BBB
市民参加度評価	A	AA
利便度評価	A	A
総合ランキング	40位	75位

※ AA…70～80未満
A…60～70未満
BBB…55～60未満
BB…50～55未満

経費削減の徹底

さらなる削減の必要性から、予算編成時において、経常的経費についても節減合理化を徹底し、目標削減率を上回る13.2%削減しました。

財政削減効果

削減効果	平成17年度 経常経費予算額(当初)	平成18年度
	29億2502万円	25億3972万円
		3億8530万円 (13.2%削減)

削減効果は12億円

このような平成17年度の行政改革の取り組みの結果、平成18年度当初予算では、約12億円の財政的な削減効果がありました。

今後も本市の行政改革大綱に基づき、効率的な都市経営の実現を進めていきます。

